

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社

コード番号 3362 URL <http://www.chimney.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和泉 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山口 実

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3626-2341

平成21年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	19,141	—	1,580	—	1,601	—	888	—
20年12月期第2四半期	18,615	15.2	1,593	6.6	1,619	7.9	886	12.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	97.66	—
20年12月期第2四半期	97.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	20,378	10,578	51.9	1,162.49
20年12月期	22,738	9,789	43.1	1,075.81

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 10,578百万円 20年12月期 9,789百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00
21年12月期	—	10.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.7	3,550	5.5	3,550	4.3	1,870	3.3	205.49

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	9,100,000株	20年12月期	9,100,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	9,100,000株	20年12月期第2四半期	9,100,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記数値と異なる場合があります。

また、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間（平成21年4月～6月）における日本経済は、景気後退の局面から脱し切れず、受注減少による生産規模の縮小、設備投資の収縮、雇用情勢の悪化、個人所得の減少などに悪影響が広がっており、景気の冷え込みによる個人消費の低迷が続いております。当社の属する外食業界におきましても、個人消費低迷の影響を受け、低調な推移が続いている状況となっております。

このような中当社は、第1四半期からの継続テーマとして、お客様に「ありがとう」といわれるサービスの向上を目指し、「3つのきょういく」（教育：教えて育てる 共育：教えながら共に育つ 強育：強く育てる）の強化を図りながら運営を行ってまいりました。

第2四半期における事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

（1）直営店部門

第2四半期会計期間（平成21年4月～6月）の直営店部門の新規出店は17店舗（1店舗の減少）、フランチャイズへの建売が15店舗（FC店から直営店への切り替えが5店舗）となりました。これらにより、当第2四半期累計期間（平成21年1月～6月）の直営店の店舗の新規出店数は23店舗、フランチャイズへの建売が21店舗（FC店から直営店への切り替えが7店舗）、第2四半期会計期間末の直営店舗数は232店舗（前期末226店舗、前年同期末220店舗）となりました。

当第2四半期会計期間におきましては、「はなの舞」「さかなや道場」を7店舗ずつ、出店立地によりお客様のニーズに合わせた業態で出店を行いました。さらに、防衛省本省内と旭川赤十字病院内にそれぞれ食事メニューを中心とした店舗の運営を開始し、新たな実験展開を開始いたしました。既存店舗につきましては、上記の「3つのきょういく」の浸透と強化を図るために、東京都墨田区亀沢に、魚を捌く技術向上のための研修場を開設するとともに、各店舗にマネージャーを集中的に配置し従業員への教育を実施しております。直営店舗の第2四半期累計期間の既存店売上高前年比は94.7%となっております。

以上の結果等より、当第2四半期累計期間の直営店部門の売上は、15,277百万円（前年同期間は15,241百万円）となりました。

（2）食材供給部門

第2四半期会計期間（平成21年4月～6月）のFC店舗数は、新規出店が2店舗（2店舗の減少）、直営店からの転換が15店舗（FC店から直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第2四半期累計期間（平成21年1月～6月）のFC店の店舗の新規出店数は4店舗（2店舗の減少）、直営店からの転換が21店舗（FC店から直営店への切り替えが7店舗）、第2四半期会計期間末のFC店舗数は249店舗（前期末233店舗、前年同期末213店舗）となりました。

当第2四半期会計期間におきましては、上記店舗数の増加に加えて、「生活応援フェア」や「北の恵みフェア」等の旬の食材をお客様のお求め安い価格で提供する季節メニューの実施の効果等により、第2四半期累計期間の売上は2,425百万円（前年同期間は2,197百万円）となりました。食材の調達につきましては、安全、安心な食材を全店舗で欠品がおきないように必要量を確保すると同時に、各種フェアや旬メニュー食材の仕入価格交渉を継続的に実施し、食材仕入価格上昇の抑制に努めてまいりました。

(3) FC部門

FC部門におきましては、上記(2) 食材供給部門で記載した通りFC店舗数が増加したことによるロイヤリティー収入の増加や、建売による加盟店からの収入等により、当第2四半期会計期間の累計販売実績は、1,438百万円(前年同期間は1,177百万円)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高19,141百万円(前年同期間は18,615百万円)、営業利益1,580百万円(前年同期間は1,593百万円)、経常利益1,601百万円(前年同期間は1,619百万円)、純利益888百万円(前年同期間は886百万円)となりました。なお、対前年同期間の数値につきましては、適用される会計基準が異なるため、参考事項として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、20,378百万円となり前事業年度末と比較し、2,359百万円減少いたしました。主な内訳は、店舗の出店に伴う差入保証金の増加が357百万円あった一方で、買掛金及び未払金の減少、税金の支払い等により、現金及び預金が2,547百万円減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末の負債は、9,799百万円となり前事業年度末と比較して3,148百万円減少いたしました。主な内訳は、買掛金の減少が1,883百万円、未払金の減少が833百万円あったこと等によります。

当第2四半期会計期間末の純資産は、10,578百万円となり前事業年度末と比較して788百万円増加いたしました。主な内訳は、当第2四半期累計期間の営業成績により利益剰余金が788百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末より2,547百万円減少し当第2四半期会計期間末は3,279百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果減少した資金は、334百万円(前年同期間は97百万円の増加)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益が1,561百万円、減価償却費が930百万円あった一方で、仕入債務の減少が1,883百万円、未払金の減少が644百万円、法人税等の支払が756百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果減少した資金は、1,517百万円(前年同期間は1,365百万円の減少)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が1,104百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が541百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果減少した資金は、695百万円(前年同期間は749百万円の減少)となりました。主な内訳は、新規借入と借入金の返済により181百万円純増した一方で、割賦債務の返済で777百万円の支出があったこと等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期会計期間終了時点(平成21年6月30日)におきまして、業績は計画通りに推移しており、平成21年2月5日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計方法

該当事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっていましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,403	6,576,639
受取手形及び売掛金	227,998	285,047
F C債権	379,306	401,245
商品	158,194	247,425
貯蔵品	19,811	31,361
その他	901,264	1,065,605
貸倒引当金	△40,518	△44,533
流動資産合計	5,675,459	8,562,792
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,329,940	7,347,584
その他(純額)	995,813	877,130
有形固定資産合計	8,325,753	8,224,714
無形固定資産		
投資その他の資産	169,892	175,147
差入保証金	5,606,505	5,249,197
その他	621,036	549,238
貸倒引当金	△20,329	△22,992
投資その他の資産合計	6,207,212	5,775,443
固定資産合計	14,702,858	14,175,305
資産合計	20,378,318	22,738,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,307,537	3,191,359
F C債務	521,317	661,862
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	62,504	12,500
未払金	1,372,024	2,205,393
設備関係未払金	1,293,287	1,394,205
未払法人税等	761,825	798,755
賞与引当金	47,973	63,221
役員賞与引当金	15,000	16,900
その他	721,603	620,305
流動負債合計	6,253,072	9,114,502
固定負債		
長期借入金	159,370	28,125
退職給付引当金	47,509	40,114
長期設備関係未払金	1,854,544	2,310,470
長期預り保証金	1,385,575	1,346,442
その他	99,544	108,555
固定負債合計	3,546,543	3,833,708
負債合計	9,799,616	12,948,210

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,764,886	1,764,886
資本剰余金	2,079,834	2,079,834
利益剰余金	6,733,183	5,944,487
株主資本合計	10,577,903	9,789,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798	679
評価・換算差額等合計	798	679
純資産合計	10,578,701	9,789,886
負債純資産合計	20,378,318	22,738,097

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,141,970
売上原価	6,759,299
売上総利益	12,382,670
販売費及び一般管理費	10,802,606
営業利益	1,580,063
営業外収益	
受取利息	16,711
受取配当金	125
受取手数料	44,113
その他	28,714
営業外収益合計	89,664
営業外費用	
支払利息	44,408
F C解約費用	14,285
その他	9,505
営業外費用合計	68,199
経常利益	1,601,528
特別利益	
受取補償金	92,945
その他	3,612
特別利益合計	96,557
特別損失	
固定資産売却損	27,506
固定資産除却損	34,197
減損損失	32,750
リース解約損	30,748
その他	11,810
特別損失合計	137,014
税引前四半期純利益	1,561,072
法人税、住民税及び事業税	723,989
法人税等調整額	△51,713
法人税等合計	672,275
四半期純利益	888,796

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,644,710
売上原価	3,411,256
売上総利益	6,233,453
販売費及び一般管理費	5,452,591
営業利益	780,862
営業外収益	
受取利息	8,189
受取配当金	125
受取手数料	24,742
その他	22,844
営業外収益合計	55,901
営業外費用	
支払利息	22,427
F C解約費用	14,285
その他	4,165
営業外費用合計	40,878
経常利益	795,886
特別利益	
受取補償金	92,945
その他	3,633
特別利益合計	96,578
特別損失	
固定資産売却損	18,249
固定資産除却損	15,001
減損損失	32,750
リース解約損	20,202
その他	6,218
特別損失合計	92,422
税引前四半期純利益	800,042
法人税、住民税及び事業税	289,360
法人税等調整額	37,382
法人税等合計	326,742
四半期純利益	473,299

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,561,072
減価償却費	930,960
減損損失	32,750
長期前払費用償却額	47,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,247
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,678
受取利息及び受取配当金	△16,836
支払利息	44,408
固定資産除却損	34,197
固定資産売却損益 (△は益)	27,506
受取補償金	△92,945
リース解約損	30,748
売上債権の増減額 (△は増加)	57,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,782
F C債権の増減額 (△は増加)	21,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,883,821
F C債務の増減額 (△は減少)	△140,545
未払金の増減額 (△は減少)	△644,567
その他	310,151
小計	403,428
利息及び配当金の受取額	17,205
収用補償金の受取額	76,953
利息の支払額	△44,273
法人税等の支払額	△756,889
リース解約金の支払額	△30,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△953,500
定期預金の払戻による収入	953,500
固定資産の取得による支出	△1,129,374
固定資産の売却による収入	19,385
固定資産の除却による支出	△750
差入保証金の差入による支出	△541,201
差入保証金の回収による収入	149,090
その他	△14,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517,214

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△18,751
配当金の支払額	△99,612
割賦債務の返済による支出	△777,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,547,235
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,279,403

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)
	金 額
I 売上高	18,615
II 売上原価	6,570
売上総利益	12,045
III 販売費及び一般管理費	10,451
営業利益	1,593
IV 営業外収益	76
1 受取利息	12
2 受取手数料	38
3 F C 解約違約金受入益	4
4 その他	20
V 営業外費用	49
1 支払利息	47
2 その他	2
経常利益	1,619
VI 特別利益	77
1 固定資産売却益	0
2 受取補償金	77
VII 特別損失	151
1 固定資産売却損	1
2 固定資産除却損	116
3 リース解約損	2
4 減損損失	32
税引前中間純利益	1,544
税金費用	658
中間純利益	886

(2) 中間キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	前年中間会計期間 (平成20年1月1日～ 平成20年6月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,544
減価償却費	847
減損損失	32
長期前払費用償却費	48
貸倒引当金の増減額(減少:△)	2
賞与引当金の増減額(減少:△)	12
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△5
退職給付引当金の増減額(減少:△)	8
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	47
固定資産除却損	116
固定資産売却損	1
リース解約損	2
受取補償金	△77
売上債権の増減額(増加:△)	46
たな卸資産の増減額(増加:△)	13
F C債権の増減額(増加:△)	△52
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,590
F C債務の増減額(減少:△)	△83
未払金の増減額(減少:△)	△635
その他	502
小 計	770
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△47
補償金の受取額	77
法人税等の支払額	△711
リース解約金の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△93
定期預金の払戻による収入	91
固定資産の取得による支出	△1,115
固定資産の売却による収入	4
固定資産の除却による支出	△2
関係会社への出資による支出	△50
保証金の差入れによる支出	△375
差入保証金の返還による収入	49
その他	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100
長期借入れによる収入	50
長期借入金返済による支出	△74
配当金の支払額	△63
割賦債務の返済による支出	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	△2,017
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,500
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,483

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門別の名称	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(千円)
直営店部門	4,565,653
食材供給部門	1,825,150
F C 部門	325,728
合計	6,716,532

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 F C 部門につきましては、原価相当額を記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別の名称	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(千円)
直営店部門	15,277,560
食材供給部門	2,425,760
F C 部門	1,438,649
合計	19,141,970

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。